

平成23年度 当初予算案の概要について

『明日のみやざきの^{いしずえ}礎づくり』
～骨太な骨格予算案～

宮 崎 県



目 次

1 予算案の概要

(1) 予算編成の基本的考え方	1
(2) 予算規模	2
(3) 歳入予算の特徴（一般会計）	3
(4) 歳出予算の特徴（一般会計）	8
(5) 特別会計	11
(6) 公営企業会計	11
（参考）国の予算・地方財政計画の状況	12

2 平成23年度重点施策

(1) 口蹄疫からの再生・復興	13
(2) 経済・雇用対策	27
(3) 長期的課題への対応	64

3 新規・重点事業等

(1) 各部局別の主な新規・重点事業	
① 県 民 政 策 部	102
② 総 務 部	109
③ 福 祉 保 健 部	111
④ 環 境 森 林 部	123
⑤ 商 工 観 光 労 働 部	131
⑥ 農 政 水 産 部	139
⑦ 県 土 整 備 部	148
⑧ 教 育 委 員 会	153
⑨ 公 安 委 員 会	158
⑩ 企 業 局	161
⑪ 病 院 局	162
(2) ゼロ予算施策	
① 県が所管する制度・県の体制等の改善	163
② 窓口サービスの充実	163
③ 県有施設等の有効活用・開放	164
④ 情報提供・情報発信の充実	165
⑤ 県民等との協働	166

1 予算案の概要

(1) 予算編成の基本的考え方

- 平成23年度一般会計当初予算は、知事選挙や2月定例県議会の日程等の関係から、人件費、公債費等の義務的経費や施設管理費等の経常的経費を中心とした、いわゆる「骨格予算」として編成した。
- 政策的な経費であっても、経済・雇用対策に要する経費や、口蹄疫復興対策など早急な対応を要する経費等は所要額を計上し、県民生活に影響を生じないように「骨太な骨格予算」とした。
- 新規事業や政策的な判断を要する経費は、いわゆる「肉付け予算」として、今後追加補正する予定。
- 特別会計及び公営企業会計は、通常予算を編成した。

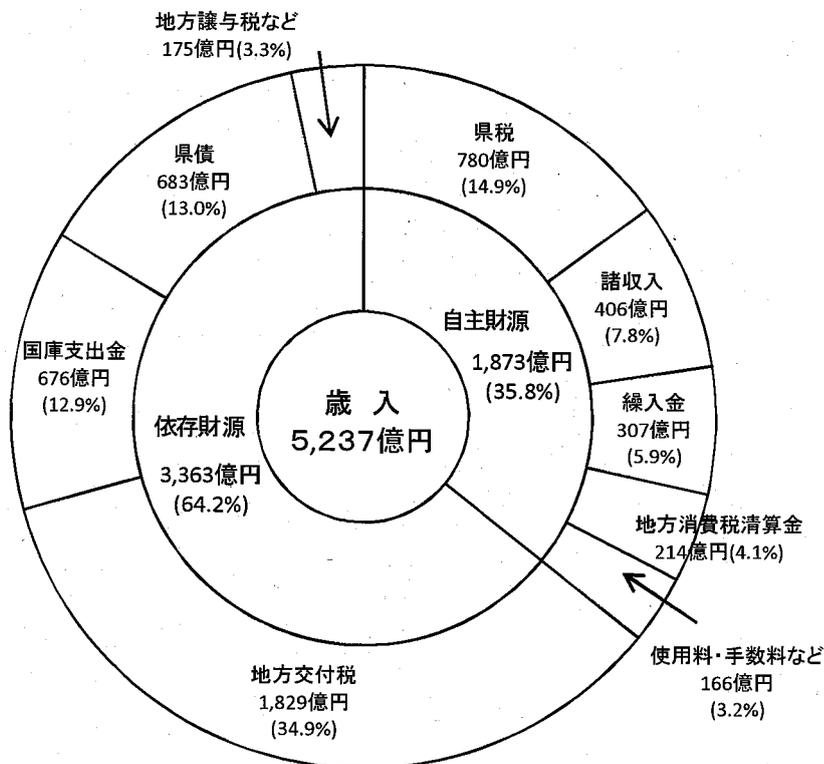
○ 当初予算に計上した経費

経費区分	計上額
義務的経費 (人件費、扶助費、公債費)	年間所要見込額
公共事業	年間所要見込額の概ね80%程度※ ただし、過年分の災害復旧事業は年間所要見込額 ※前回の骨格予算案(平成19年度)では、概ね40%程度
その他の経費	施設管理費、社会保障関係費等は年間所要見込額 その他、早急な対応を要する経費は所要額

(3) 歳入予算の特徴（一般会計）

- 自主財源比率は、35.8%で前年度比0.4ポイント減。県税の額は前年度と同額であるものの構成比は1.4ポイント増。繰入金の構成比は、0.9ポイント減
- 依存財源比率は、64.2%で前年度比0.4ポイント増。地方交付税の構成比が4.6ポイント増。臨時財政対策債の減等により県債の構成比は、3.4ポイント減

○ 歳入予算の状況



(単位：千円、%)

区分	平成23年度 当初予算	構成比	平成22年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自主財源	187,330,870	35.8	208,909,996	36.2	-21,579,126	-10.3
依存財源	336,332,130	64.2	368,356,004	63.8	-32,023,874	-8.7
歳入合計	523,663,000	100.0	577,266,000	100.0	-53,603,000	-9.3

※ 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(2) 予算規模

- 一般会計の予算規模は、骨太な骨格予算として、総額5,236億6,300万円(対前年度比536億3百万円、9.3%減)
- 特別会計(13会計)は、57億2,535万円(対前年度比60百万円、1.1%増)
- 公営企業会計(4会計)は、387億6,407万4千円(対前年度比61百万円、0.2%増)で、地域振興事業会計及び県立病院事業会計の2会計が増

※ 対前年度比は、十万円単位で四捨五入(以下同じ。)

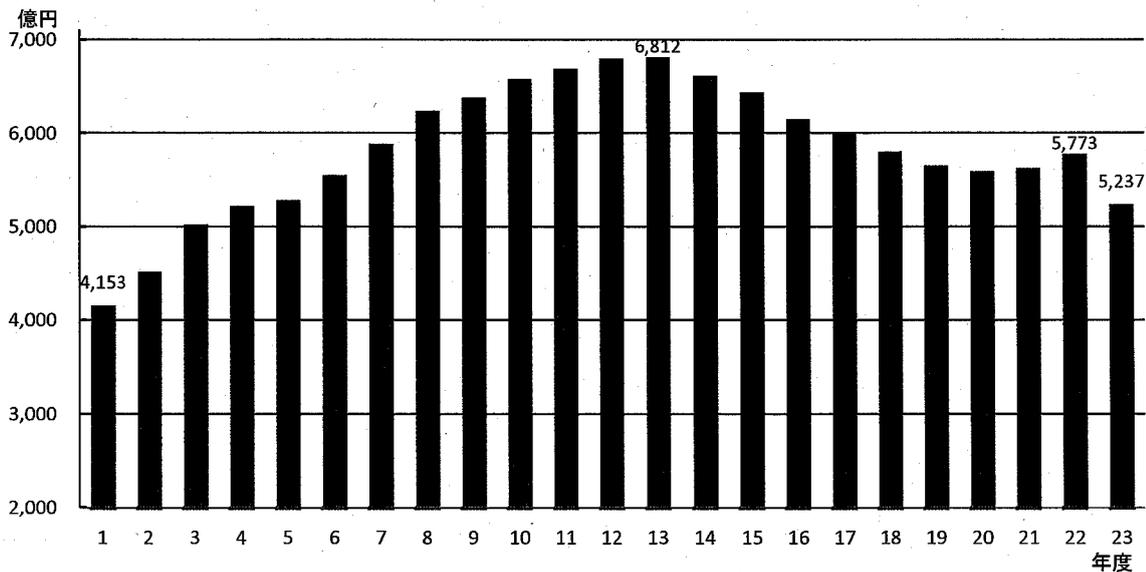
○ 予算規模の状況

(単位：千円、%)

区 分	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
一 般 会 計	523,663,000	577,266,000	-53,603,000	-9.3
特 別 会 計	5,725,350	5,665,286	60,064	1.1
公 営 企 業 会 計	38,764,074	38,703,146	60,928	0.2

【参考】 地方財政計画(一般歳出)の伸び率 0.8%増
 国(基礎的財政収支対象経費)の伸び率 0.1%減

○ 当初予算規模の推移(一般会計)



○ 当初予算の対前年度比の推移

年 度	18	19	20	21	22	23
対前年度比	▲ 3.3	▲ 2.6	▲ 1.0	0.6	2.6	▲ 9.3

※ 平成19年度は、6月補正後の数値

① 自主財源

- 分担金及び負担金は、国営土地改良事業に係る地元負担金繰上償還の増等により、59億4百万円（対前年度比37億57百万円、175.0%増）
- 寄附金は、（財）宮崎県看護学術振興財団の解散に伴う残余財産の処分等により、20億8百万円（対前年度比18億20百万円、969.6%増）
- 繰入金は、骨格予算編成であるため、306億62百万円（対前年度比88億51百万円、22.4%減）。なお、財政関係2基金からの繰入金は、73億91百万円で、平成23年度末の残高は、480億円程度となる見込み
- 諸収入は、貸付金元利収入や受託事業収入の減等により、406億30百万円（対前年度比189億49百万円、31.8%減）

※ 予算額は、十万単位で四捨五入（以下同じ。）

○ 自主財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成23年度 当初予算	構成比	平成22年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
自 主 財 源	187,330,870	35.8	208,909,996	36.2	-21,579,126	-10.3
県 税	77,980,000	14.9	77,980,000	13.5	0	0.0
地方消費税清算金	21,386,185	4.1	20,713,792	3.6	672,393	3.2
分担金及び負担金	5,903,924	1.1	2,146,764	0.4	3,757,160	175.0
使用料及び手数料	7,907,206	1.5	7,879,396	1.4	27,810	0.4
財 産 収 入	853,854	0.2	910,668	0.2	-56,814	-6.2
寄 附 金	2,008,159	0.4	187,748	0.0	1,820,411	969.6
繰 入 金	30,661,980	5.9	39,513,229	6.8	-8,851,249	-22.4
（うち財源調整分）	7,391,406	(1.4)	(15,066,858)	(2.6)	(-7,675,452)	(-50.9)
繰 越 金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸 収 入	40,629,562	7.8	59,578,399	10.3	-18,948,837	-31.8

○ 自主財源比率の推移（当初予算ベース）

（単位：%）

年 度	18	19	20	21	22	23
自主財源比率	34.8	38.5	38.6	37.0	36.2	35.8

※ 平成19年度は、6月補正後の数値

○ 県税伸び率の推移

（単位：%）

年 度	18	19	20	21	22	23
県税伸び率	4.9	17.6 (4.0)	▲ 4.0	▲ 9.1 (▲ 5.4)	▲ 10.9 (▲ 6.1)	0.0

※ 19年度の（ ）書きは、税源移譲、税制改正の影響を除いた伸び率

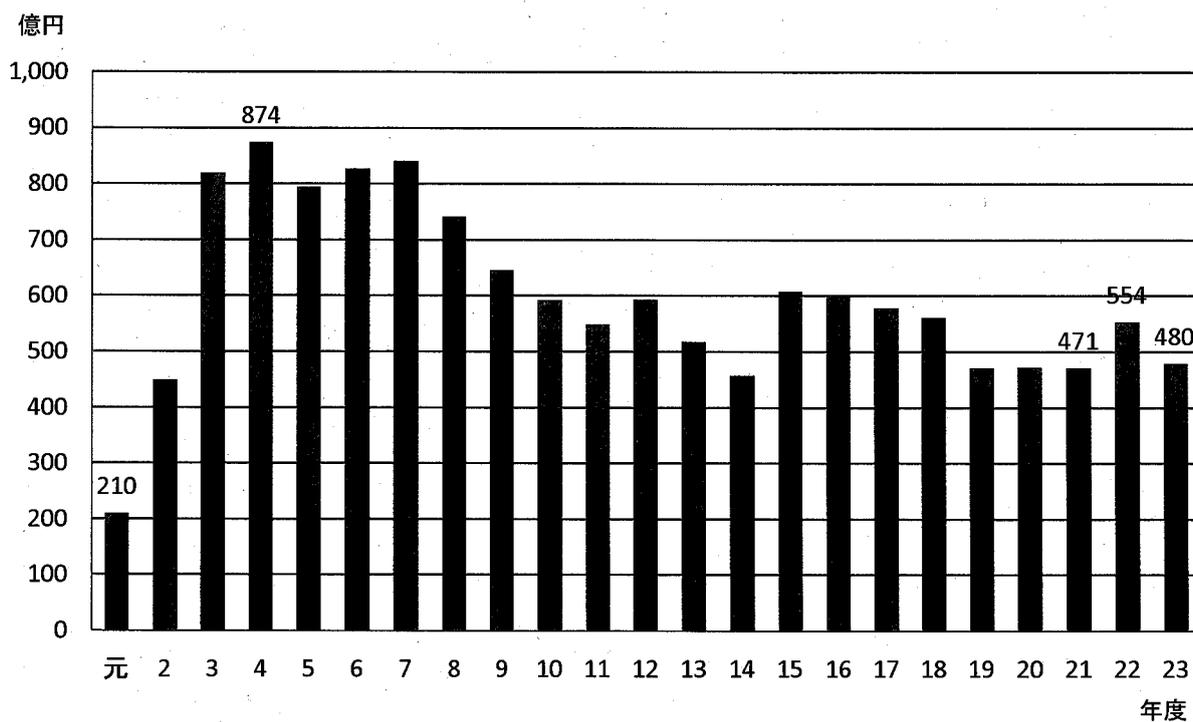
※ 21年度、22年度の（ ）書きは、地方法人特別税の影響を除いた伸び率

○ 基金（財政関係2基金）残高の推移（各年度末）

（単位：億円）

年 度	18	19	20	21	22	23
基金残高	562	472	473	471	554	480

※ 平成22年度は2月補正後、23年度は当初予算後の見込額



② 依存財源

- 地方交付税は、前年度を上回る1,829億23百万円（対前年度比81億67百万円、4.7%増）。また、地方交付税の代替財源である臨時財政対策債は減少したため（423億22百万円、対前年度比140億77百万円、25.0%減）、地方交付税との合計では、2,252億45百万円（対前年度比59億10百万円、2.6%減）。
- 地方譲与税は、地方法人特別譲与税の増等により、156億76百万円（対前年度比22億39百万円、16.7%増）
- 地方特例交付金は、児童手当及び子ども手当特例交付金の減等により、12億35百万円（対前年度比1億90百万円、13.3%減）
- 国庫支出金は、骨格予算編成のため、676億40百万円（対前年度比158億32百万円19.0%減）
- 県債は、骨格予算編成であること及び臨時財政対策債の減等により683億1百万円（対前年度264億7百万円、27.9%減）。なお、臨時財政対策債を除く県債は、骨格予算編成及び公共事業の減等により、259億79百万円（対前年度比123億30百万円、32.2%減）
- 平成23年度末の県債残高見込みは、1兆466億円程度で、平成22年度末見込み（1兆589億円）に比べ123億円の減。なお、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除く県債残高は6,228億円程度で、平成22年度末見込み（6,678億円）に比べ450億円の減

○ 依存財源の状況

（単位：千円、%）

区 分	平成23年度 当初予算	構成比	平成22年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
依 存 財 源	336,332,130	64.2	368,356,004	63.8	-32,023,874	-8.7
地方譲与税	15,676,000	3.0	13,437,000	2.3	2,239,000	16.7
地方特例交付金	1,235,000	0.2	1,425,000	0.2	-190,000	-13.3
地方交付税	182,923,000	34.9	174,756,000	30.3	8,167,000	4.7
交通安全対策特別交付金	557,000	0.1	558,000	0.1	-1,000	-0.2
国庫支出金	67,640,030	12.9	83,472,004	14.5	-15,831,974	-19.0
県 債	68,301,100	13.0	94,708,000	16.4	-26,406,900	-27.9
（臨時財政対策債除き）	(25,979,100)	(5.0)	(38,309,000)	(6.6)	(-12,329,900)	(-32.2)
（臨時財政対策債）	(42,322,000)	(8.1)	(56,399,000)	(9.8)	(-14,077,000)	(-25.0)

○ 地方交付税及び臨時財政対策債の状況（当初予算ベース）

（単位：百万円、％）

区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
地方交付税	182,923	174,756	8,167	4.7
臨時財政対策債	42,322	56,399	▲ 14,077	▲ 25.0
計	225,245	231,155	▲ 5,910	▲ 2.6

○ 県債の状況

（単位：億円、％）

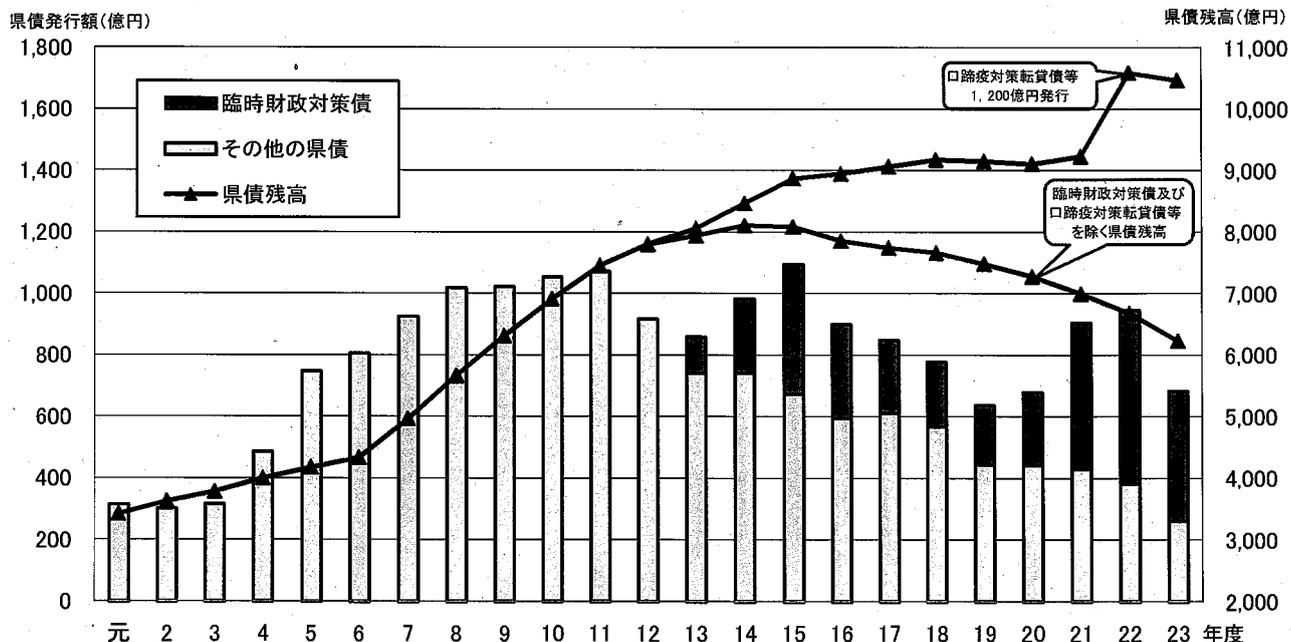
区 分	平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
県債発行額	683 (260)	947 (383)	▲ 264 (▲ 123)	▲ 27.9 (▲ 32.2)
県債残高	10,466 (6,228)	10,589 (6,678)	▲ 123 (▲ 450)	▲ 1.2 (▲ 6.7)

※ 県債発行額は当初予算ベース、県債残高は年度末残高の見込額（平成22年度は2月補正後）

※ （ ）書きは、臨時財政対策債及び口蹄疫対策転貸債等を除いた数値

除く [臨時財政対策債は、地方交付税の代替財源として措置され、その償還金の全額が後年度交付税措置されるものであること。
理由 [口蹄疫対策転貸債等は、その全額を財団へ貸し付け、財団からの返済金により償還金の全額が賄われるものであること。

○ 県債発行額及び県債残高の推移



○ 県債依存度の推移（当初予算ベース）

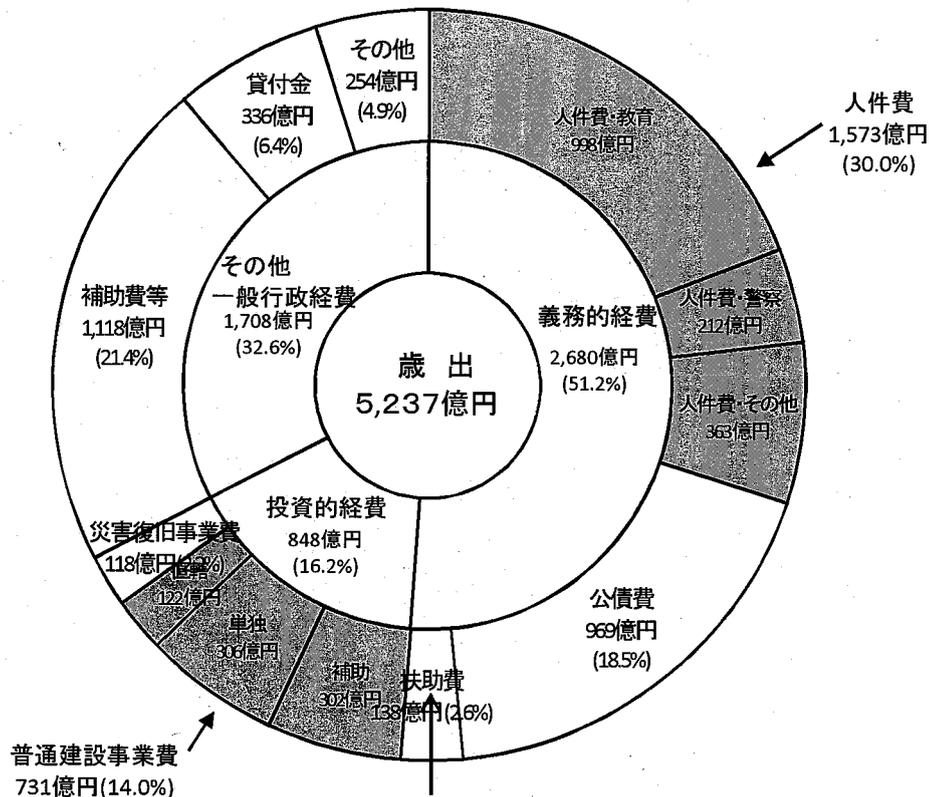
（単位：％）

年 度	18	19	20	21	22	23
県債依存度	12.6	11.8	12.3	16.1	16.4	13.0
臨時財政対策債除き	8.9	8.4	8.1	7.7	6.6	5.0

※ 平成19年度は、6月補正後の数値

(4) 歳出予算の特徴（一般会計）

○ 歳出予算（性質別）の状況



(単位：千円、%)

区分	平成23年度 当初予算	構成比	平成22年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
義務的経費	268,001,862	51.2	266,371,455	46.1	1,630,407	0.6
人件費	157,276,780	30.0	159,452,341	27.6	-2,175,561	-1.4
扶助費	13,842,805	2.6	13,201,394	2.3	641,411	4.9
公債費	96,882,277	18.5	93,717,720	16.2	3,164,557	3.4
投資的経費	84,830,367	16.2	119,091,055	20.6	-34,260,688	-28.8
普通建設事業費	73,077,978	14.0	103,715,935	18.0	-30,637,957	-29.5
(うち補助)	(30,238,192)	(5.8)	(52,144,458)	(9.0)	(-21,906,266)	(-42.0)
(うち単独)	(30,643,391)	(5.9)	(37,274,661)	(6.5)	(-6,631,270)	(-17.8)
(うち直轄)	(12,196,395)	(2.3)	(14,296,816)	(2.5)	(-2,100,421)	(-14.7)
災害復旧事業費	11,752,389	2.2	15,375,120	2.7	-3,622,731	-23.6
其他一般行政経費	170,830,771	32.6	191,803,490	33.2	-20,972,719	-10.9
歳出合計	523,663,000	100.0	577,266,000	100.0	-53,603,000	-9.3

* 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

* 普通建設事業費の補助、単独には、それぞれ受託事業を含む。

① 義務的経費

- 義務的経費は、人件費が減少するものの、扶助費及び公債費の増加により、2,680億2百万円（対前年度比16億30百万円、0.6%増）
- 人件費は、職員給与の改定、退職者数の減等により、1,572億77百万円（対前年度比21億76百万円、1.4%減）。このうち、退職手当は、133億59百万円（対前年度比4億52百万円、3.3%減）
- 扶助費は、自立支援医療費や生活保護扶助費の増等により、138億43百万円（対前年度比6億41百万円、4.9%増）
- 公債費は、4年連続で増加し、968億82百万円（対前年度比31億65百万円、3.4%増）

② 投資的経費

骨格予算編成のため、

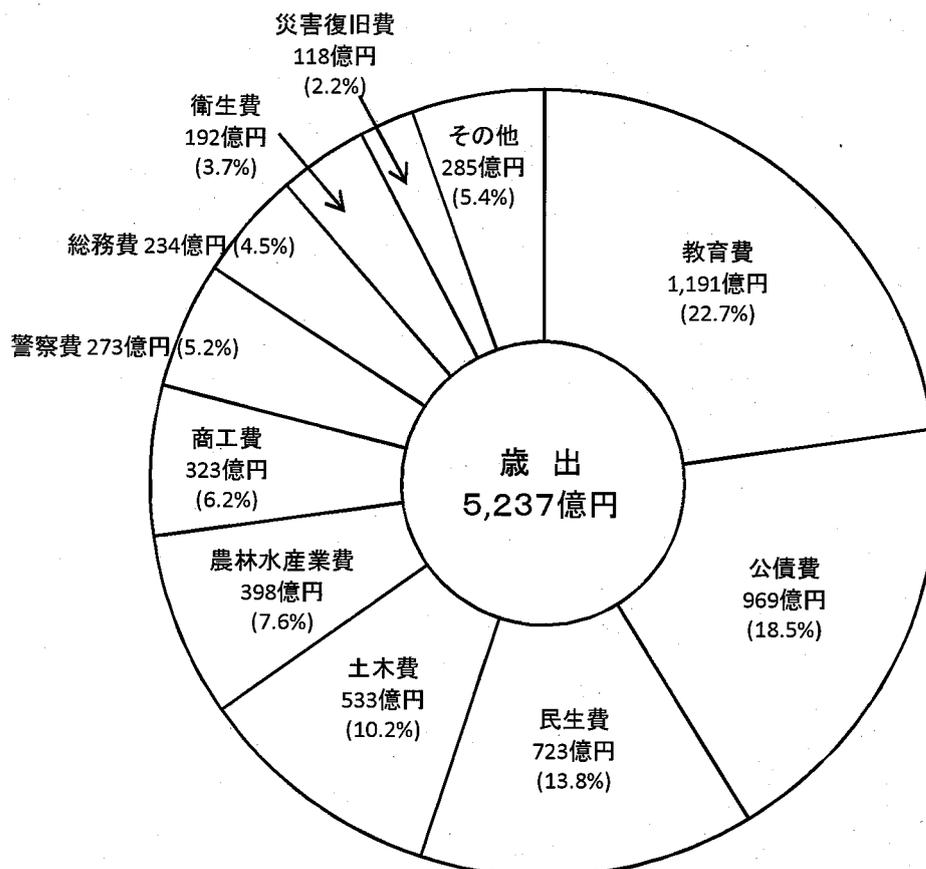
- 投資的経費は、848億30百万円（対前年度比342億61百万円、28.8%減）
- 普通建設事業費は、730億78百万円（対前年度比306億38百万円、29.5%減）
- 災害復旧事業費は、117億52百万円（対前年度比36億23百万円、23.6%減）

③ 一般行政経費

骨格予算編成のため、

- 一般行政経費は、1,708億31百万円（対前年度比209億73百万円、10.9%減）
- 補助費等は、1,117億53百万円（対前年度比51億33百万円、4.4%減）
- 貸付金は、336億50百万円（対前年度比142億59百万円、29.8%減）

○ 歳出予算（款別）の状況



(単位：千円、%)

区分	平成23年度 当初予算	構成比	平成22年度 当初予算	構成比	対前年度 増減額	対前年度 増減率
議会費	1,223,027	0.2	1,242,713	0.2	-19,686	-1.6
総務費	23,379,457	4.5	27,441,279	4.8	-4,061,822	-14.8
民生費	72,259,133	13.8	71,895,185	12.5	363,948	0.5
衛生費	19,151,871	3.7	18,301,610	3.2	850,261	4.6
労働費	6,105,014	1.2	4,850,420	0.8	1,254,594	25.9
農林水産業費	39,771,440	7.6	53,998,085	9.4	-14,226,645	-26.3
商工費	32,314,880	6.2	49,089,300	8.5	-16,774,420	-34.2
土木費	53,255,574	10.2	68,898,557	11.9	-15,642,983	-22.7
警察費	27,270,388	5.2	28,617,266	5.0	-1,346,878	-4.7
教育費	119,105,134	22.7	122,837,186	21.3	-3,732,052	-3.0
災害復旧費	11,752,389	2.2	15,375,120	2.7	-3,622,731	-23.6
公債費	96,900,163	18.5	93,740,677	16.2	3,159,486	3.4
諸支出金	21,074,530	4.0	20,878,602	3.6	195,928	0.9
予備費	100,000	0.0	100,000	0.0	0	0.0
歳出合計	523,663,000	100.0	577,266,000	100.0	-53,603,000	-9.3

* 構成比は、四捨五入の関係で内訳と合計が一致しないことがある。

(5) 特別会計

- 農業改良資金特別会計を廃止し、新たに就農支援資金特別会計を設置
- 公共用地取得事業特別会計は、事業規模の縮小により、4億76百万円（対前年度比5億25百万円、52.4%減）
- 港湾整備事業特別会計は、港湾機能施設整備事業の増等により、23億40百万円（対前年度比3億88百万円、19.9%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
開発事業特別資金	165,214	55,223	109,991	199.2
母子寡婦福祉資金	380,789	504,784	-123,995	-24.6
山林基本財産	102,109	89,879	12,230	13.6
拡大造林事業	208,983	217,421	-8,438	-3.9
林業改善資金	258,002	254,585	3,417	1.3
小規模企業者等 設備導入資金	914,924	607,022	307,902	50.7
えびの高原スポーツクリエー ション施設	3,552	3,552	0	0.0
県営国民宿舎	317,383	316,188	1,195	0.4
農業改良資金	0	233,999	-233,999	皆減
就農支援資金	194,514	0	194,514	皆増
沿岸漁業改善資金	190,880	202,112	-11,232	-5.6
公共用地取得事業	476,001	1,000,935	-524,934	-52.4
港湾整備事業	2,339,946	1,951,658	388,288	19.9
県立学校実習事業	173,053	227,928	-54,875	-24.1
合 計	5,725,350	5,665,286	60,064	1.1

(6) 公営企業会計

- 工業用水道事業会計は、建設改良費の減等により、4億17百万円（対前年度比88百万円、17.5%減）
- 県立病院事業会計は、材料費、資産購入費用の増等により、317億24百万円（対前年度比1億58百万円、0.5%増）

（単位：千円、%）

会 計 名	平成23年度 当初予算	平成22年度 当初予算	対前年度 増減額	対前年度 増減率
電気事業	6,577,787	6,593,468	-15,681	-0.2
工業用水道事業	416,686	504,996	-88,310	-17.5
地域振興事業	45,817	38,455	7,362	19.1
県立病院事業	31,723,784	31,566,227	157,557	0.5
合 計	38,764,074	38,703,146	60,928	0.2

(参考) 国の予算・地方財政計画の状況

(1) 国の予算

- ①「成長と雇用」の実現、デフレ脱却への道筋
 - ②国民の生活を第一に
 - ③確固たる戦略に基づく予算編成
 の理念の下、「新成長戦略」を着実に推進すると同時に、「財政運営戦略」に定めた財政規律の下に、成長と雇用拡大を実現
- マニフェストに掲げる重要な政策課題
 - 子ども・子育て支援、農業予算、一括交付金、雇用対策
- 財政規律を堅持（歳出の大枠約71兆円、国債発行額約44兆円）
- 基礎的財政収支対象経費は、70兆8,625億円と対前年度比694億円(0.1%)の減。税収が増加(9.4%増)したものの、その他収入が減少(32.2%減)したため、国債費は3年連続の増加(4.4%増)

区 分		平成23年度	平成22年度	伸率
一 般 会 計		92兆4,116億円	92兆2,992億円	0.1%
歳入のうち	税 収	40兆9,270億円	37兆3,960億円	9.4%
	公 債 金	44兆2,980億円	44兆3,030億円	▲ 0.0%
歳出のうち	基礎的財政収支対象経費	70兆8,625億円	70兆9,319億円	▲ 0.1%
	うち 社会 保 障 関 係	28兆7,079億円	27兆2,686億円	5.3%
	うち 地方 交 付 税 交 付 金 等	16兆7,845億円	17兆4,777億円	▲ 4.0%

(2) 地方財政計画

- 地域主権改革に沿った財源の充実を図るため、地方交付税総額を対前年度比4,799億円を増額確保
- 歳出の特別枠「地域活性化・雇用等対策費」(1兆2,000億円)を新たに計上するとともに、今後3年間は継続
- 地方交付税の算定方法の簡素化・透明化の取組の一環として、交付税総額における特別交付税の割合(現行6%)を平成23年度は5%、平成24年度以降は4%へと段階的に引き下げ、その部分を普通交付税に移行

区 分		平成23年度	平成22年度	伸率
地 方 財 政 計 画		82兆5,200億円	82兆1,268億円	0.5%
歳入のうち	地 方 交 付 税	17兆3,734億円	16兆8,935億円	2.8%
	地 方 債	11兆4,772億円	13兆4,939億円	▲ 14.9%
	うち 臨 時 財 政 対 策 債	6兆1,593億円	7兆7,069億円	▲ 20.1%
	地方交付税+臨時財政対策債	23兆5,327億円	24兆6,004億円	▲ 4.3%
歳出のうち	地 方 一 般 歳 出	66兆8,400億円	66兆3,289億円	0.8%
	投 資 単 独 事 業 費	5兆3,600億円	6兆8,683億円	▲ 22.0%